

RIVER

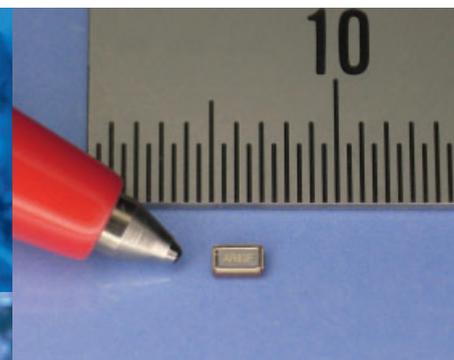
One and Only Creator

第63期 株主通信

2007年4月1日～2008年3月31日

2008 Business Report

リバーエレクトック株式会社



源流・創価・革新の経営理念のもと さらなる飛躍へ向けた新たな市場創出を目指し、 超小型水晶デバイスの強化に努めてまいります。

代表取締役社長 若尾 富士男



Q 当期の業績はいかがでしたか

超小型水晶製品市場での圧倒的なシェアを背景に、増収増益を達成することができました。

私たちのグループは、水晶製品や抵抗器、インダクタなど、さまざまな電子部品の製造・販売を行っていますが、水晶製品が連結売上高の9割以上を占めています。こうしたことから、水晶製品を中心にお話をさせていただきます。私たちのグループが製造・販売している水晶製品は、携帯電話やデジタルオーディオプレーヤーなどのモバイル機器、パソコン、AV機器などの製品に使われています。なかでも、「小さな池の大きな鯉」とでもいましょうか、Bluetooth(ブルートゥース)や無線LANなどの無線モジュール、携帯電話のワンセグチューナー、インテリジェントキーをはじめとしたカーエレクトロニクスなど、これから成長が期待される超小型

水晶製品市場で圧倒的なシェアを確保しているという特徴があります。

当期におきましては、第4四半期に携帯電話向けの超小型水晶製品の受注が落ち込んだものの、無線モジュール、パソコンの周辺機器、カーエレクトロニクス、デジタルカメラ関連などの受注は好調のうちに推移いたしました。また、付加価値の高い超小型水晶製品の割合を高める観点から製造設備への投資を計画的に進めるとともに、価格競争力を高めるために原価低減に努めてきました。

こうした取り組みの結果、当期の連結ベースでの売上高は92億8千7百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は9億9千2百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は9億9千8百万円(前年同期比12.2%増)、当期純利益は5億8千8百万円(前年同期比17.9%増)と、増収増益を達成することができました。

なお、配当金につきましては、連結当期

純利益の20%を配当性向の最低限の目安として、1株当たり7.5円の間配当金に期末配当金7.5円を加えた年間配当15円とさせていただきます。今後につきましても、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行いつつ、成長力の強化を目的に、研究開発や生産設備への投資、健全な財務体質を維持するために、利益の一部を内部留保することを利益配分の基本方針とさせていただきます。

Q 成長の原動力はどこにありますか

市場創造型の技術力と営業力が、市場優位性を確保する源と なっています。

私たちのグループの強みは、「小型化・薄型化」を追求し、つねに製品の優位性を確保していることです。技術的な優位性ということでは、2001年に特許を取得した電子ビームによる気密封止工法（電子ビーム工法）が代表的なものです。この工法を採用することで、超微細加工を可能にし、製品の高信頼性、高精度、高生産性を実現いたしました。この工法は、水晶振動子や水晶発振器の生産に適しているばかりか、小型化すればするほど効果を発揮することができ、私たちグループのアドバンテージを高めるうえで

大きな役割を果たしています。先頃、世界最小クラスの音叉型水晶振動子「TFX-03」を市場に投入いたしました。これらの新製品をタイムリーに提供するうえでも、電子ビーム工法は欠かすことができません。

一方、私たちのグループは、得意とする「小型化・薄型化」市場でシェアを拡大するために、積極的な設備投資を継続的に行っています。1モデル1生産ラインという従来の生産体制から、どのような受注をしても対応できるよう、同じ生産ラインでさまざまな製品がつけられるような生産体制の構築を図ってきました。これによって、生産性の向上を図り、投資効率を高める経営基盤を確立することができました。

こうしたハードウェアの技術で新たな市場を創造するとともに、顧客満足度を高め、充足させる営業活動で、市場優位性を高めるビジネスモデルの確立に努めてきました。企業の価値はその事業規模にあるのではなく、時代を変えるような事業の差別化ができるかどうかにあると考えています。こうしたことを考え合わせますと、私たちの成長力の源は、市場創造型の技術力と営業力にあるといえるでしょう。

Q 中長期的な戦略についてお聞かせください

自社製品でシェアを確保する目標を達成した今、安定して利益を生み出す収益構造の構築を目指します。

当社グループは、「源流・創価・革新」を経営理念に掲げ、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業改革による持続的な成長」を軸に、「高付加価値企業の実現」を目指してきました。こうした基本方針のもと、私たちの会社は、2004年8月、JASDAQ市場に株式を公開いたしました。これを機に、自社で開発・製造した製品で売上を拡大し、売上高100億円の会社になろうということで、それまで手がけておりましたOEM製品をやめることにしたわけです。

この目標を達成するため、2005年を基点とする第一次3ヵ年中期経営計画に着手しましたが、当期はその最終年度となる節目の年度でもあります。第一次中期経営計画では、売上高経常利益率10%以上、ROE7%以上を目指し、おかげさまで最終年度の当期において達成することができました。

このように第一次中期経営計画で、自社製品でシェアを確保する目標を達成した今、2008年を基点とする第二次中期

経営計画では、恒常的に利益を生み出す経営体質の構築を目指すことといたしました。今後の経営環境を予測してみますと、原油や原材料価格の高騰、コスト競争の激化など、現在よりももっと厳しい状況になるでしょう。こうしたなかでも、安定して利益を生み出す収益構造をつかっていくためには、新製品を止めどもなく市場へ出し続ける開発力と技術力の向上とともに、生産インフラをきちんと整備することが求められています。

Q 第二次中期経営計画についてお聞かせください

高い信頼性を持った独創的なものづくりで、持続的な成長を目指します。

第二次中期経営計画のテーマはいくつかありますが、これからの競争激化を考えた場合、コスト競争は避けて通れないにしても、私たちとしてはそこに埋没するのではなく、お客様に信頼性の高い製品を提供し、顧客満足を高めていくことが私たちの生命線なのです。かつて水晶製品には、事故が起きて当たり前というような風潮がありました。しかし、私たちの会社は抵抗器の製造で培ってきた納期対応力、品質対応力をベースに、ほとんどクレームがない高信頼性を売り物にシェアを拡大してきました。この点をもっと

突き詰めてさらに差別化を図っていきたいと考えています。

もう一つ、重要なことは、独創的なものづくりを成長のエンジンとしていくことです。製品の価値は、お客様の予算に合っているか、信頼の置ける製品か、イメージメイクされたブランド価値があるか、アフターサービスはしっかりしているか、こうした要素が総合的に判断されて決まるわけです。私たちは、この点を重視し、自分の足元を見ながら、多面性を持った視点で独創的な発想に基づく価値の創造に挑戦していきたいと考えています。

こうした考えに基づいて、第二次中期経営計画では、「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業変革による持続的な成長」、この3つを重点戦略として掲げることにいたしました。持続的成長という観点から補足しますと、さらにシェアを拡大するためには、

海外市場での取り組みを強化することが必要であると認識しており、中国・韓国を中心に海外売上高比率の向上に取り組んでまいります。また、カスタムメイドの製品開発を強力に推し進めるため、全社横断的な組織として商品技術部を設置し、組織の活性化を図っています。

Q 来期はどのような取り組みを考えていますか

第二次中期経営計画の初年度にふさわしい、幸先の良いスタートを切りたいと思っています。

来期は、先ほどお話しいたしました第二次中期経営計画の初年度にあたりますので、幸先の良いスタートを切りたいと思っています。まずは、私たちの強みである「小型化・薄型化」をキーワードに、超小型

RIVER VISION 2011

高付加価値企業の実現

源流・創価・革新の追求

2011/3期の定量的目標

売上高営業利益率：13%以上

自己資本利益率：10%以上

顧客の満足と信頼の獲得

独創的発想による価値の創造

事業変革による持続的な成長

水晶製品の市場開拓を積極的に進めるとともに、提案型技術営業力の強化に取り組んでまいります。私たちの工場では継続的に生産設備の増強をはじめとする生産体制の最適化に取り組んでいますが、この点を強化し、生産のボリュームを現在の水準から20%程度引き上げ、コスト競争力の強化を図ってまいります。一方で、成長エンジンを確保する観点から、新コア技術力の創生を図ることを目的に、産学連携を強化し、新製品、新技術力の向上を図る取り組みを推進してまいります。また、第二次中期経営計画でも重点戦略として掲げている海外市場への取り組みですが、来期は小型製品の需要が見込まれる中国や韓国を中心とする海外市場での販売を確保することで売上高の維持に努めてまいります。

Q 企業の社会貢献についての考えをお聞かせください

細かな日々の積み重ねで、地球と地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

私たちグループの国内工場は、すべて豊かな自然に恵まれた青森県にあります。常々、思っていることですが、自然の恵みを経営に、私たちのものづくりに取り入れることができれば、どんなに素晴らしいだろうと。

こうした環境のなかで仕事をしていみると、自然の大切さ、環境保全の重要性をひしひしと感じています。CO2の削減をはじめ、企業として環境への配慮が求められる現在の現在、製造工程で使用した水を循環して使ったり、水晶の原石切断時の廃液から砥粒を回収してリユース・リサイクルしたり、節電に配慮した装置を設置したりと、省エネ、省資源のものづくりに取り組んでいます。即効性のあるものは少ないにしても、次世代に豊かな自然環境を引き継ぐためには、こうした日々の細かな積み重ねが必要なのではないでしょうか。

また、私たちは青森県におきまして、40数年にわたり生産活動を続けていますが、微力ながらも雇用機会の提供、人材の育成といった観点から地域社会発展のお手伝いをさせていただいております。今後とも、私たちは地球と地域の発展のために、積極的に取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージ

公益性を重視した公明正大な経営を展開し、潤いのある会社づくりに取り組んでまいります。

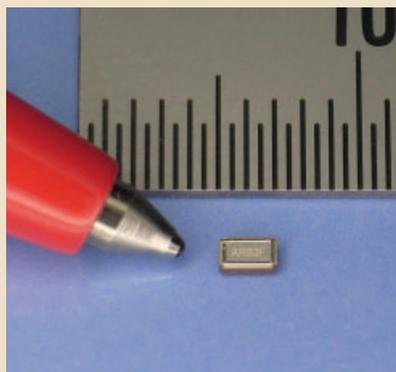
これからの企業には公益性を重視した経営が必須だということで、私たちは株式の公開を行いました。そうすることで、お客様からの信頼を頂戴することもでき、ステークホルダーの皆様のご期待に応え

る、公明正大な企業経営が果たせると考えてきました。皆様からすれば多々不十分なところもありませんが、ご意見やご指導を承りながら、社会に貢献する企業として成長してまいりたいと考えております。

そのためにも、私たちはものづくりを通して自らの存在感をアピールするとともに、自らが置かれている環境を変えながら、人としての感性を高め、潤いのある会社づくりを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、私たちの経営理念と経営方針に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



NEW PRODUCT



急成長の超小型市場

TFX-03

世界最小クラスの超小型音叉型水晶振動子

本年度から発売開始の世界最小クラスの超小型音叉型水晶振動子「TFX-03」は、小型モバイル機器市場における電子部品の小型化へのニーズの高まりを受けて開発された、当社注目の新製品です。「TFX-03」は、当社の独自技術である「電子ビーム封止工法」を採用し、高信頼性の確保にも配慮されています。

音叉型水晶振動子は、主として電子機器の時計機能用に使われる製品であり、携帯電話や携帯メディアプレーヤーといったデジタル機器の需要拡大とともにその市場は年々拡大傾向にあります。



TFX-02

cubic volume

3.8mm³

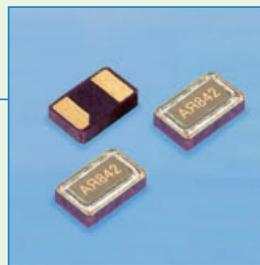
TFX-03

cubic volume

1.4mm³

Volume Capacity

-63%



TFX-03

- 小型設計
(2.0mm×1.2mm×0.6mm Max. 重量:5.0mg)
- セラミックと金属蓋を電子ビーム封止することにより高信頼性を確保
- 無鉛はんだリフローソルダリングが可能
- 鉛フリー対応
- RoHS指令対応
- 用途: AV・OA機器, 携帯電話

Column

今でも時計には音叉が入っている

今や時計の主流はクォーツ時計であり、「クォーツ（水晶）」という名が示すとおり、その心臓部には水晶振動子が使われています。携帯電話や炊飯器など時計の機能がついてあるものには必ずといっていいほど水晶振動子が使われており、そのなかには音叉の形をした水晶片が入っています。電圧を加えられた音叉型水晶振動子は1秒間に32,768回の安定した振動をし、正確な時を刻んでいるのです。

音叉といえば、昔はギターチューニングにもよく使われていました。水晶と同じく、音叉も安定した振動を発生させることからクォーツ時計が主流になる前には時計のムーブメントとして使われていたこともあります。今ではほとんど姿を消してしまった音叉時計ですが、クォーツ時計のなかにもその姿をしっかりと残しているのは何か不思議な気がします。



高品質の証

当社は、オムロン飯田株式会社様から2007年度に納入しました水晶製品においてその品質が認められ、感謝状を授与いたしました。オムロン飯田様には主に自動車のドアの開閉に使うキーレスエントリー向けの水晶振動子を供給しています。自動車の品質につきましては、アクセサリーであるキーレスエントリーについても要求が厳しいものがあり、この分野において当社の品質が認められたことは、非常に名誉なことであり、今後もお客様のために高品質を追求した製品を提供してまいります。

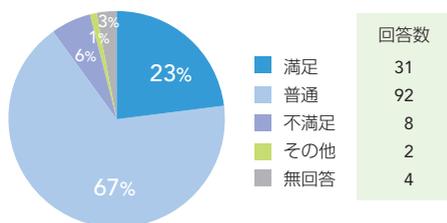


Stakeholder Communication

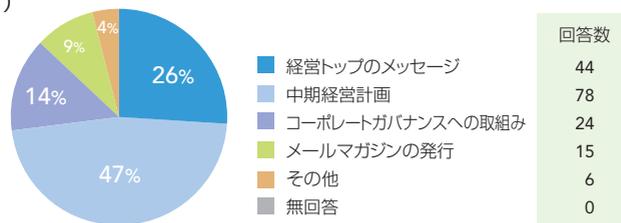
株主様アンケート特集

株主様アンケート結果のご報告

当社の情報開示には満足されていますか。



当社ホームページ（投資家情報）で開示してほしいコンテンツは何ですか。（3つまで回答可）



株主通信で取り上げてほしいテーマなど、ご意見・ご感想をお聞かせください。

- 将来のビジョンを聞きたい。
- 水晶製品の用途の詳細を知りたい。
- NEW PRODUCTをもっと詳細にお願いします。
- 御社の様子、社員の方の声や顔が見聞きできると良いのでは。

当社の情報開示に対しては、「普通」という声も合わせるとおおむねご満足いただけている反面、厳しいお声も頂戴しております。当社では現在、ホームページの全面リニューアルに向けて準備を進めております。リニューアルの際には皆様から頂戴しましたご意見・ご要望をできるだけ取り入れたいと考えております。



当期業績の概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の伸び悩み、原油などの資源価格の高騰やサブプライムローン問題の波及による米国経済の減速感など、景気に対する先行き不透明感も強まりました。

当社グループが主に事業を展開している水晶デバイス業界は、携帯電話、無線通信機器向け等の産業用水晶製品、主に時計機能に使われる音叉型水晶振動子、自動車用水晶振動子などが堅調に推移し、生産数量、金額ともに拡大傾向にありました。

このような環境のなかで、当社グループは、平成20年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画に基づき、「高付加価値企業の実現」を目指して「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」の3つの基本戦略に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、92億8千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益9億9千2百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益9億9千8百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益5億8千8百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高においてはほぼ横ばいに推移しますが、利益においては営業利益および経常利益とも前年同期比50%程度の減益を予想しています。これは主に価格競争の激化、設備投資による償却等の費用負担の増加からくるものであり、上半期においては厳しい見通しであります。新製品の市場投入、生産体制の最適化などにより下半期以降は徐々に回復していくものと考えています。

2009年3月期業績予想

売上高	9,254 百万円
営業利益	493 百万円
経常利益	466 百万円
当期純利益	243 百万円

将来に関する記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想および客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現在入手している情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。当社グループの事業を取り巻く環境の変化等により、実際の業績等は異なる可能性があることにご留意ください。



セグメント別事業概要

(水晶製品事業)

水晶製品事業につきましては、当社グループの強みである「超小型」の水晶振動子を軸に成長分野への事業拡大を図りました。

主力製品である『FCX-06』(2.0×1.6mm)においては無線およびチューナーモジュール、携帯電話向けの受注が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。これらの市場は小型化のニーズが高く、お客様から高い評価をいただくことができました。

製品サイズ的に最も大きい市場帯となる『FCX-03』(5.0×3.2mm)および『FCX-04』(3.2×2.5mm)においては、パソコン周辺機器、無線モジュール、カーエレクトロニクス向けの受注が好調でしたが、厳しい価格競争が影響し、売上高は前期を下回りました。

音叉型水晶振動子である『TFX-02』(3.2×1.5mm)においては、パソコン、携帯電話、カーエレクトロニクス向けの受注が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。また、音叉型水晶振動子においては、2008年3月に世界最小サイズ(当社調べ)となる『TFX-03』(2.0×1.2mm)を開発しました。

(抵抗器事業)

抵抗器事業につきましては、主として海外市場のみで事業展開をしており、製品用途としてはAV機器や電源等に使われています。

当事業の売上高は、販売価格はわずかに上昇したものの、AV機器向けの受注が減少した影響等により低調に推移しました。

(インダクタ事業)

インダクタ事業につきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、液晶テレビ向けのAVチューナーの受注が好調であり堅調に推移しました。

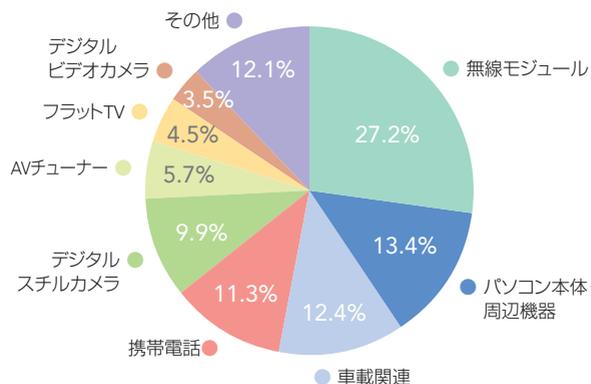
セグメント別売上高・営業利益(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益
水晶製品	8,610	1,839
抵抗器	362	55
インダクタ	226	31
その他	87	25
全社又は消去	—	△959
合計	9,287	992

(注) 全社又は消去の主な内容は当社の管理部門に係る費用になります。

水晶製品用途別売上高構成(連結)



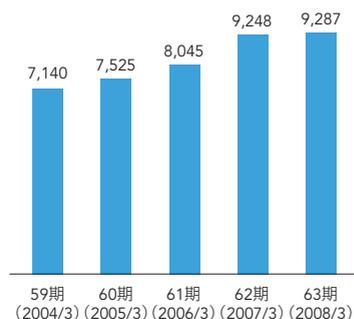
Financial Highlights

5年間の業績推移(連結)

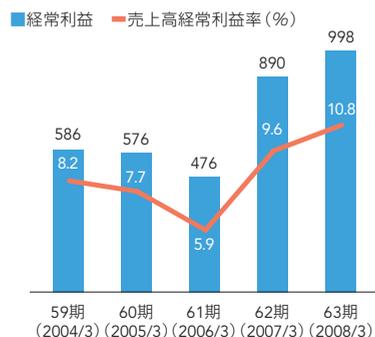
(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2004	2005	2006	2007	2008
売上高	7,140,353	7,525,470	8,045,511	9,248,214	9,287,110
売上総利益	2,139,233	2,060,889	1,995,419	2,623,032	2,695,764
売上総利益率	30.0%	27.4%	24.8%	28.4%	29.0%
営業利益	587,550	523,234	370,285	862,253	992,721
営業利益率	8.2%	7.0%	4.6%	9.3%	10.7%
経常利益	586,306	576,226	476,294	890,395	998,850
経常利益率	8.2%	7.7%	5.9%	9.6%	10.8%
当期純利益	306,930	329,964	171,210	498,750	588,131
当期純利益率	4.3%	4.4%	2.1%	5.4%	6.3%
設備投資	684,242	1,411,706	1,492,096	1,261,372	2,024,521
減価償却費	761,039	756,041	910,263	986,131	1,147,776
研究開発費	117,259	121,092	119,065	251,905	266,364
年度末					
総資産	9,866,088	11,534,093	11,941,319	13,059,087	12,474,601
自己資本	6,033,482	7,450,775	7,580,828	7,980,622	8,345,694
有利子負債	1,587,142	1,480,692	1,884,257	1,777,105	1,376,331
従業員数(人)	385	373	375	379	378
(外、契約社員、派遣社員等)	(444)	(457)	(466)	(470)	(467)

売上高 (単位:百万円)



経常利益・売上高経常利益率 (単位:百万円)

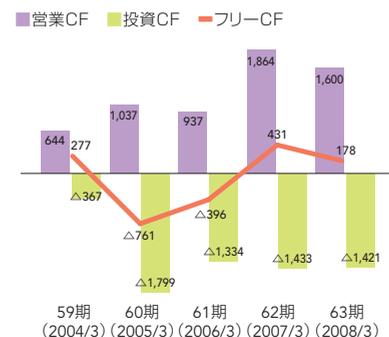
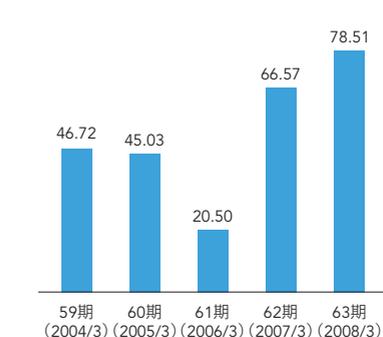


設備投資・減価償却費 (単位:百万円)



(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2004	2005	2006	2007	2008
セグメント別売上高					
水晶製品	5,236,075	5,976,169	7,367,733	8,532,632	8,610,299
構成比	73.3%	79.4%	91.6%	92.3%	92.7%
抵抗器	564,860	471,663	381,332	419,355	362,801
構成比	7.9%	6.3%	4.7%	4.5%	3.9%
インダクタ	307,163	233,191	196,953	198,520	226,836
構成比	4.3%	3.1%	2.5%	2.1%	2.5%
リチウムコイン電池	918,266	738,244	—	—	—
構成比	12.9%	9.8%	—	—	—
その他	113,987	106,201	99,491	97,705	87,173
構成比	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	0.9%
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,697	1,037,610	937,366	1,864,955	1,600,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,138	△ 1,799,403	△ 1,334,102	△ 1,433,073	△ 1,421,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,101	1,006,935	264,658	△ 218,792	△ 568,306
現金及び現金同等物の期末残高	984,009	1,225,326	1,142,356	1,382,129	987,369
					(単位:円)
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益	46.72	45.03	20.50	66.57	78.51
1株当たり純資産	971.45	992.06	1,009.55	1,065.28	1,114.01
1株当たり配当金	15.00	18.00	15.00	15.00	15.00

総資産・自己資本 (単位:百万円)**キャッシュ・フロー** (単位:百万円)**1株当たり当期純利益** (単位:円)

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,185,387	6,514,221
現金及び預金	1,552,379	2,517,374
受取手形及び売掛金	2,405,868	2,867,796
たな卸資産	911,223	810,230
繰延税金資産	164,628	251,124
その他	155,036	71,393
貸倒引当金	△3,749	△3,698
固定資産	7,289,213	6,544,865
有形固定資産	6,816,095	6,053,308
建物及び構築物	1,447,470	1,469,467
機械装置及び運搬具	4,234,957	3,587,406
工具、器具及び備品	187,606	183,573
土地	472,026	544,034
建設仮勘定	474,034	268,826
無形固定資産	34,455	38,977
投資その他の資産	438,663	452,579
資産合計	12,474,601	13,059,087

(単位:千円)

科目	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,113,037	3,824,131
支払手形及び買掛金	958,617	1,112,871
1年以内償還予定社債	10,000	20,000
短期借入金	677,573	700,228
1年以内返済予定長期借入金	255,624	358,119
未払法人税等	167,537	366,275
その他	1,043,684	1,266,636
固定負債	675,588	917,677
社債	—	10,000
長期借入金	433,134	688,758
繰延税金負債	12,359	15,905
退職給付引当金	97,085	76,664
役員退職慰労引当金	133,010	126,350
負債合計	3,788,626	4,741,808
純資産の部		
株主資本	8,468,383	8,048,812
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	6,441,013	6,021,442
自己株式	△959	△959
評価・換算差額等	△122,689	△68,189
その他有価証券評価差額金	12,695	54,907
為替換算調整勘定	△135,385	△123,097
少数株主持分	340,281	336,655
純資産合計	8,685,975	8,317,278
負債純資産合計	12,474,601	13,059,087

1 POINT

現金及び預金

現金及び預金が前期比38.3%減少しました。これは前期に引き続き、積極的な設備投資を実施したものの、借入れによる資金調達を抑制したためです。

2 POINT

営業利益

無線モジュール向けの超小型の水晶製品の受注が好調であったことに加え、製造子会社である青森リバーテクノの原価低減活動等により営業利益率は10%を超えました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	9,287,110	9,248,214
売上原価	6,591,346	6,625,181
売上総利益	2,695,764	2,623,032
販売費及び一般管理費	1,703,043	1,760,778
営業利益	992,721	862,253
営業外収益	66,927	85,396
営業外費用	60,798	57,255
経常利益	998,850	890,395
特別利益	40,595	34,032
特別損失	42,056	110,679
税金等調整前当期純利益	997,389	813,748
法人税、住民税及び事業税	340,119	449,534
法人税等調整額	64,749	△137,632
少数株主利益	4,389	3,095
当期純利益	588,131	498,750

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,438	1,864,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,878	△1,433,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,306	△218,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,013	26,683
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△394,759	239,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,129	1,142,356
現金及び現金同等物の期末残高	987,369	1,382,129

POINT

フリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)

フリー・キャッシュフローは前期比58.7%減少しました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等の増加はありましたが、生産設備を中心とした設備投資額や法人税等の支払額が増えたためです。

連結株主資本等変動計算書

当期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△168,560		△168,560					△168,560
当期純利益			588,131		588,131					588,131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△42,212	△12,287	△54,499	3,625	△50,874
連結会計年度中の変動額合計	—	—	419,570	—	419,570	△42,212	△12,287	△54,499	3,625	368,696
2008年3月31日 残高	1,070,520	957,810	6,441,013	△959	8,468,383	12,695	△135,385	△122,689	340,281	8,685,975

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

個別貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(2008年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,368,080	4,350,697
固定資産	5,839,116	5,059,105
有形固定資産	4,964,832	4,153,194
無形固定資産	29,563	34,015
投資その他の資産	844,720	871,895
資産合計	9,207,196	9,409,803
負債の部		
流動負債	1,376,287	1,625,054
固定負債	559,301	791,994
負債合計	1,935,588	2,417,049
純資産の部		
株主資本	7,258,912	6,937,846
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	5,231,542	4,910,476
自己株式	△959	△959
評価・換算差額等	12,695	54,907
その他有価証券評価差額金	12,695	54,907
純資産合計	7,271,608	6,992,754
負債純資産合計	9,207,196	9,409,803

個別損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
売上高	8,567,864	8,403,677
売上原価	6,388,174	6,268,954
売上総利益	2,179,690	2,134,722
販売費及び一般管理費	1,347,638	1,411,502
営業利益	832,051	723,220
営業外収益	64,755	91,897
営業外費用	53,362	43,967
経常利益	843,444	771,149
特別利益	—	11,566
特別損失	25,793	84,596
税引前当期純利益	817,650	698,120
法人税、住民税及び事業税	321,559	352,717
法人税等調整額	6,464	△71,605
当期純利益	489,627	417,008

個別株主資本等変動計算書(要旨)

当期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	1,070,520	957,810	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△168,560		△168,560			△168,560
当期純利益			489,627		489,627			489,627
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△42,212	△42,212	△42,212
事業年度中の変動額合計	—	—	321,066	—	321,066	△42,212	△42,212	278,854
2008年3月31日残高	1,070,520	957,810	5,231,542	△959	7,258,912	12,695	12,695	7,271,608



Corporate Profile & Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要

(2008年6月27日現在)

商号	リバーエレテック株式会社 RIVER ELETEC CORPORATION		
設立	1951年3月9日		
資本金	1,070,520,150円		
従業員数	112名		
役員	代表取締役社長	若尾 富士男	
	専務取締役	岩下 功	
	取締役	浅川 芳孝	
	取締役	三枝 康孝	
	取締役	大塩 久男	
	取締役	三浦 理	
	常勤監査役	江上 年秋	
	社外監査役	中津山 準一	
	社外監査役	小林 栢弘	
事業所			
本社	〒407-8502	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号	
東京営業所	〒160-0023	東京都新宿区西新宿4丁目40番14号	
大阪営業所	〒570-0083	大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F	
名古屋営業所	〒465-0043	愛知県名古屋市中区宝ヶ丘292番地 藤佳ビル2F	
宇都宮営業所	〒320-0057	栃木県宇都宮市中戸祭1丁目13番27号	

リバーグループ(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率(%)	事業内容
青森リバーテクノ株式会社	千円 50,000	100	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	千台湾元 24,000	60	電子部品の販売
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	千米ドル 123	100	電子部品の販売
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	千マレーシアリングギット 10,695	60	電子部品の製造

株式の状況

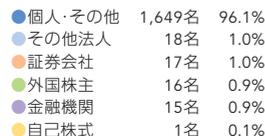
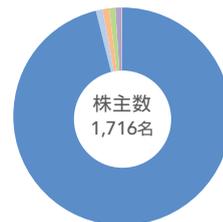
(2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	7,492,652株 (自己株式1,058株を含む)
株主数	1,716名 (前期末比256名増)

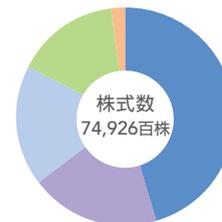
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
若光株式会社	11,933	15.93
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz	3,276	4.37
株式会社山梨中央銀行 ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアantz	2,680	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,985	2.65
リバー従業員持株会	1,571	2.10
株式会社みずほ銀行	1,500	2.00
若尾 富士男	1,476	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,465	1.96
持原 和則	1,300	1.74

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときには、あらかじめ
公告して臨時に定めることがあります。

単元株式数 100株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (住所変更等用紙のご請求)
フリーダイヤル 0120-175-417
(その他のご照会)
フリーダイヤル 0120-176-417

公告方法 電子公告により行います。
(当社ホームページに掲載
(<http://www.river-ele.co.jp/>))
ただし、事故その他の止むを得ない事由によっ
て電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
証券・銘柄コード 6666

株券電子化についてのお知らせ

すべての上場会社の株券の電子化が、2009年1月実施を目標に準備が進められており、株主の権利は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されるようになります。お手元(ご自宅、貸金庫等)に株券をお持ちの場合は、必ずご確認をお願いいたします。なお、詳細は同封のリーフレットをご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.river-ele.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。ぜひご覧ください。



トップページ



会社概要



投資家情報



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています